



「姑息」脱却の覚悟を

株式会社じほう 報道局日刊・PJ編集部
大塚 達也

誤用が多い日本語の1つに「姑息」がある。しばしば目にする「卑怯」「ずるい」というニュアンスでの使われ方は本来誤りで、「その場しのぎ」「間に合わせ」というのが正しい用法だ。

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、製薬業界を取り巻く環境も大きく変化した。ほんの2～3カ月で、これまで当たり前前にできていたことが全くできなくなり、これまでやる必要がなかったことをやらなければいけなくなった。想定外の事態の中、各社は必死で対策を講じている。患者は当然のこと、医療従事者や自社、関連会社の従業員、広くは全国民の安全と健康のため、業務内容や業務環境を変容させている。

そうした新型コロナ対応だが、社会的責任が重く、場合によっては緊急性を要するため、どうしても「変えてからやる」ではなく「やりながら変える」になる。従って、本来の意味での姑息な対応で乗り切れないことも多くある。

ただ、この新型コロナ対応は長期化する可能性がある。そして、かりに収束したとしても1度転がったボールはそのまま戻ってこない可能性がある。医療機関との付き合い方、サプライチェーン、社内の人員配置、機器の導入など、新型コロナ対応として行っている現在の業務形態は、もはや一時しのぎでなく、恒常的になると覚悟したほうが良いのではないか。覚悟のもと、抜本的な変革が必要な領域は一気にそれを推し進めるべきではないか。

今、誰かが無理をしている、どこかで余計なコストがかかっている。一時的なものと考えればそれらも仕方ないが、長期化となると持続性の問題が生じる。持続的に社会的責任を果たすためにも、覚悟を決めなければいけない。原薬調達など、まだまだ予測がつかない領域も多いが、患者の通院や処方動向など一定の方向性が見えてきたところもある。早めに情報を収集して、できるだけ姑息ではない形で対応にあたっていきたい。

もっといえば、薬価制度に関する予見性の低さの問題に対しても、同じ態度で臨みたいところだ。もちろん薬価制度は最重要因子であり、常に業界の意見を適切に反映させられるよう訴えていく必要はある。だが、それと同時に薬価改定の影響を受けないようなビジネスモデルも各社が模索していくべきではないだろうか。